

報道関係者 各位

令和4年8月29日(月)

【照会先】

広島労働局職業安定部職業安定課
地方労働市場情報官 小川 信二
課長補佐 荻野 倫也
(電話) 082(502)7831

求人倍率 3.56 倍、2年連続で前年を上回る

－令和5年3月高卒求人受理状況(令和4年7月末現在)－

広島労働局(局長 阿部 充)が、令和4年6月に受付を開始した令和5年3月高校卒業予定者を対象とする求人(以下「高卒求人」という。)の受理状況を取りまとめたところ、県内15のハローワークが受理した高卒求人は8,903人分で、令和4年3月の高校卒業者を対象とした同時期の求人数8,205人を698人(+8.5%)上回った。

一方、広島県内の高校に通う生徒で学校やハローワークからの職業紹介を希望した生徒は2,504人で、前年同期の2,661人に比べて157人(▲5.9%)減少した。

この結果、7月末現在の求人倍率は3.56倍となり、2年連続で前年同期を上回り、統計を取り始めた平成4年3月卒以来、過去最高となった。

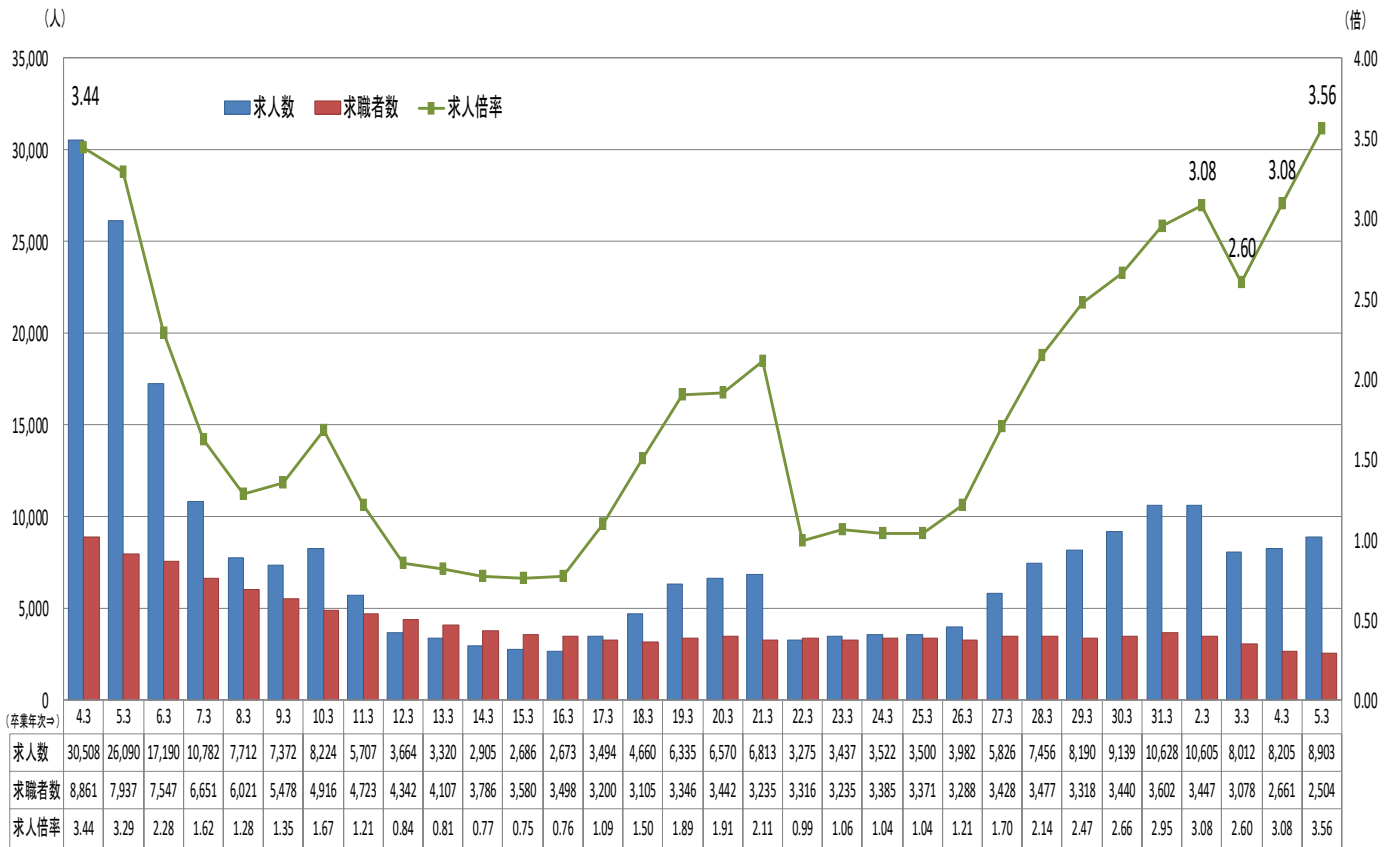
- 高卒求人は、7月末現在で8,903人(対前年同期比+698人、8.5%増)となった。
 - ※ 産業別では、対前年同期比で、製造業(+485人、16.0%増)、宿泊業、飲食サービス業(+123人、75.9%増)、卸売・小売業(+103人、10.2%増)、建設業(+99人、8.7%増)、医療・福祉(+23人、4.5%増)などで増加し、運輸業、郵便業(▲92人、9.1%減)、サービス業(▲37人、7.0%減)、生活関連サービス業、娯楽業(▲36人、16.6%減)などで減少した。
 - ※ 職業別では、生産工程の職業(+450人、13.8%増)、建設・採掘・運搬等の職業(+160人、13.8%増)などで増加し、事務(▲70人、14.3%減)、輸送の職業(▲49人、12.7%減)などで減少した。
- 学校やハローワークからの職業紹介を希望した生徒は2,504人(対前年同期比▲157人、5.9%減)となった。
- 求人倍率は3.56倍で0.48ポイント上昇(対前年同期比)した。

採用選考等

- 高卒求人に対する学校からの推薦 ➡ 9月5日以降
- 高卒予定者に対する採用選考 ➡ 9月16日以降

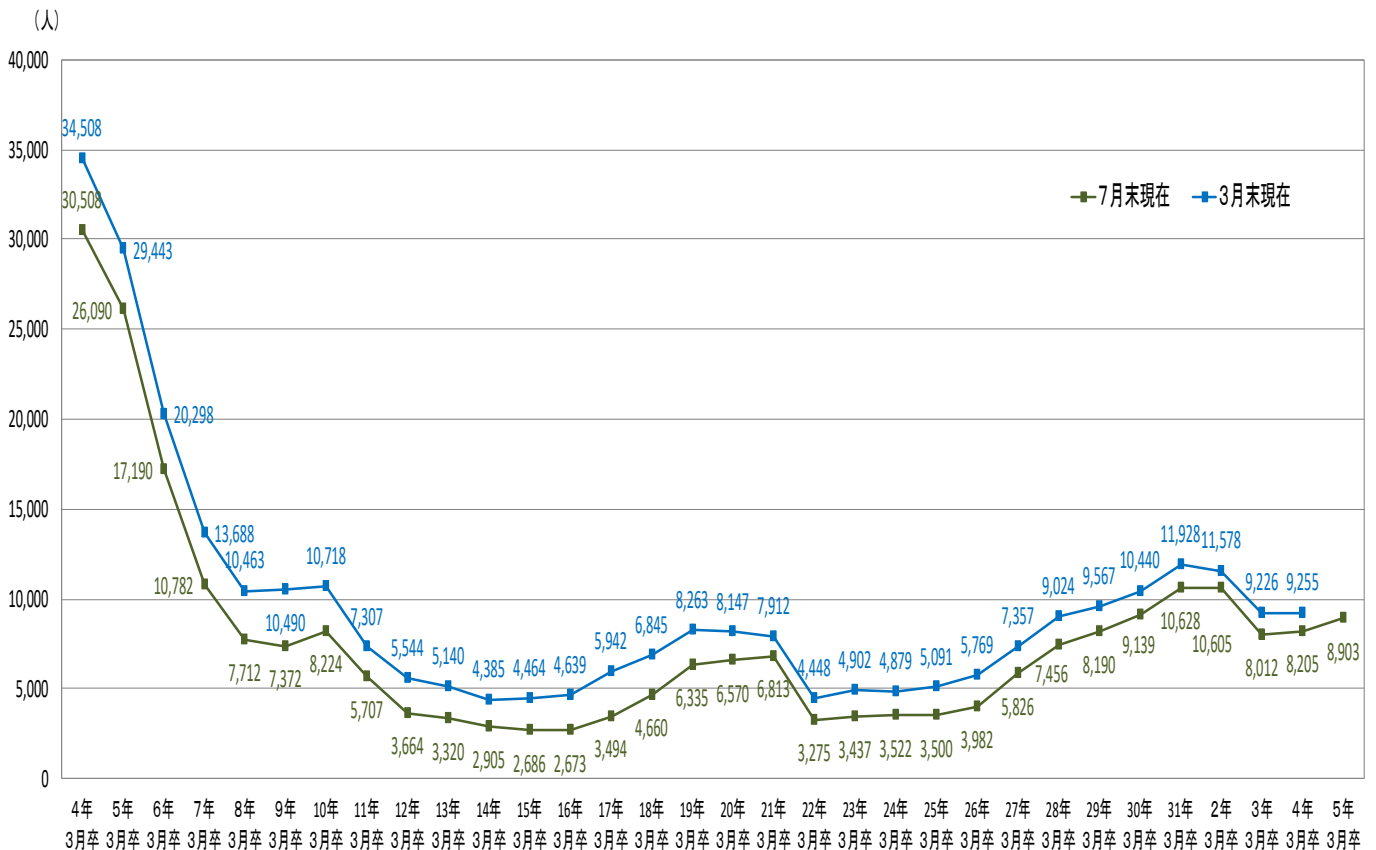
【資料 1】

高校生の求人・求職・求人倍率の推移（7月末現在）



【資料 2】

時期別高卒求人数の推移



【資料3】

産業・職業・規模別高卒求人状況（令和4年7月末日現在）

広島労働局

産業・職業・規模		令和3年7月末日	令和4年7月末日	対前年	
				増減数	増減率
産 業 別	A, B 農・林・漁業 (01-04)	51	54	3	5.9%
	C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	0	2	2	-
	D 建設業 (06-08)	1,144	1,243	99	8.7%
	E 製造業 (09-32)	3,038	3,523	485	16.0%
	09 食料品製造業	330	383	53	16.1%
	10 飲料・飼料・たばこ製造業	4	12	8	200.0%
	11 繊維工業	74	86	12	16.2%
	12 木材・木製品製造業(家具除く)	106	110	4	3.8%
	13 家具・装飾品製造業	36	33	▲3	▲8.3%
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	14	25	11	78.6%
	15 印刷・同関連産業	16	28	12	75.0%
	16 化学工業	36	58	22	61.1%
	17 石油製品・石炭製品製造業	12	12	0	0.0%
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	131	117	▲14	▲10.7%
	19 ゴム製品製造業	39	51	12	30.8%
	21 窯業・土石製品製造業	42	34	▲8	▲19.0%
	22 鉄鋼業	150	172	22	14.7%
	23 非鉄金属製造業	43	59	16	37.2%
	24 金属製品製造業	200	256	56	28.0%
	25 はん用機械器具製造業	316	313	▲3	▲0.9%
	26 生産用機械器具製造業	124	166	42	33.9%
	27 業務用機械器具製造業	18	22	4	22.2%
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	26	45	19	73.1%
	29 電気機械器具製造業	70	166	96	137.1%
	30 情報通信機械器具製造業	2	12	10	500.0%
	31 輸送用機械器具製造業	1,193	1,278	85	7.1%
	20,32 その他の製造業	56	85	29	51.8%
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33-36)	71	90	19	26.8%
	G 情報通信業 (37-41)	24	67	43	179.2%
	H 運輸業, 郵便業 (42-49)	1,016	924	▲92	▲9.1%
	I 卸売・小売業 (50-61)	1,011	1,114	103	10.2%
50-55 卸売業	272	388	116	42.6%	
56-61 小売業	739	726	▲13	▲1.8%	
J 金融業・保険業 (62-67)	37	36	▲1	▲2.7%	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	91	98	7	7.7%	
L 学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	171	154	▲17	▲9.9%	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75-77)	162	285	123	75.9%	
76 飲食店	117	122	5	4.3%	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78-80)	217	181	▲36	▲16.6%	
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	11	8	▲3	▲27.3%	
P 医療, 福祉 (83, 85)	516	539	23	4.5%	
Q 複合サービス業 (86, 87)	116	93	▲23	▲19.8%	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	529	492	▲37	▲7.0%	
S, T 公務(他に分類されないもの)(97~99)	0	0	0	-	
職 業 別	A, B 管理, 専門・技術	819	873	54	6.6%
	C 事務	490	420	▲70	▲14.3%
	D 販売	526	576	50	9.5%
	E サービス	914	1,060	146	16.0%
	H, I, J, K 生産工程, 輸送・機械運転, 建設, 運搬等の職業	5,331	5,849	518	9.7%
	(49-64) 生産工程の職業	3,257	3,707	450	13.8%
	(65-68) 輸送の職業	386	337	▲49	▲12.7%
	(69, 72) 定置・建設機械運転, 電気工事の職業	528	485	▲43	▲8.1%
	(70, 71, 73~78) 建設・採掘・運搬等の職業	1,160	1,320	160	13.8%
	上記以外の職業	125	125	0	0.0%
合計		8,205	8,903	698	8.5%
規 模 別	29人以下	2,613	2,805	192	7.3%
	30~99人	2,227	2,389	162	7.3%
	100~299人	1,726	1,976	250	14.5%
	300~499人	527	504	▲23	▲4.4%
	500~999人	421	507	86	20.4%
1,000人以上	691	722	31	4.5%	